

Foreign Press Center

人口減少と移民受入れ—日本 が「選ばれる国」になるため に行うべきこと

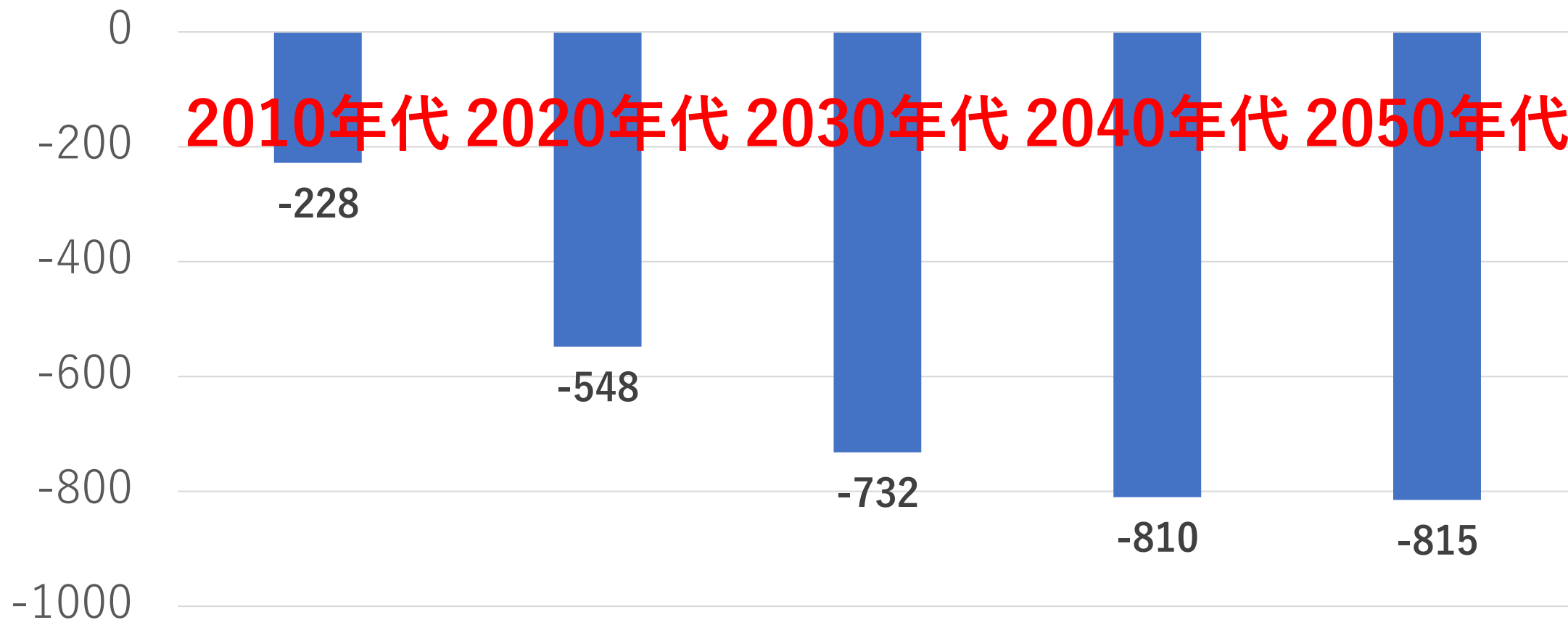
毛受敏浩 Toshihiro Menju

執行理事 Managing Director

(公財) 日本国際交流センター

Japan Center for International Exchange (JCIE)

加速する日本の人口減少



参考： 四国（380万人）、北海道（540万人）、中国地方（730万人）

すでにこんなインパクトが・・・

廃校となった公立小中高校、毎年平均470校以上
2002年～2020年の廃校となった公立学校数 8,580校
文科省令和3年「廃校施設等活用状況実態調査」

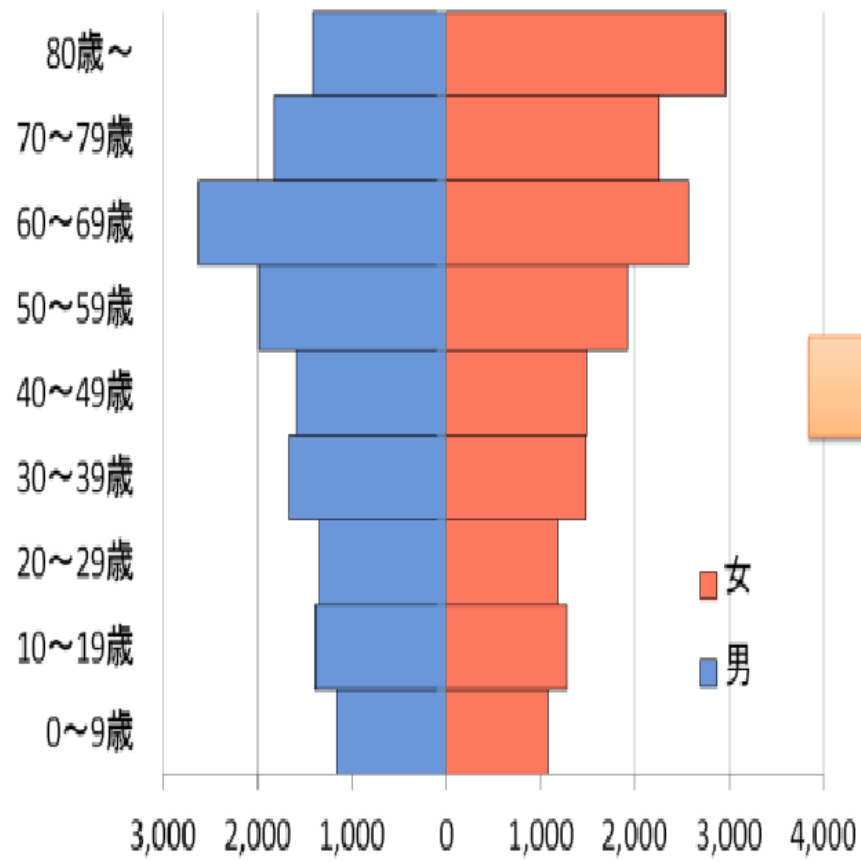
バスの廃止路線
毎年平均1000キロ以上

路線バスの廃止キロの推移（単位：km）

2010年度	1,720
2011年度	842
2012年度	902
2013年度	1,143
2014年度	1,590
2015年度	1,312
2016年度	883
2017年度	1,090
2018年度	1,306
合計	10,788

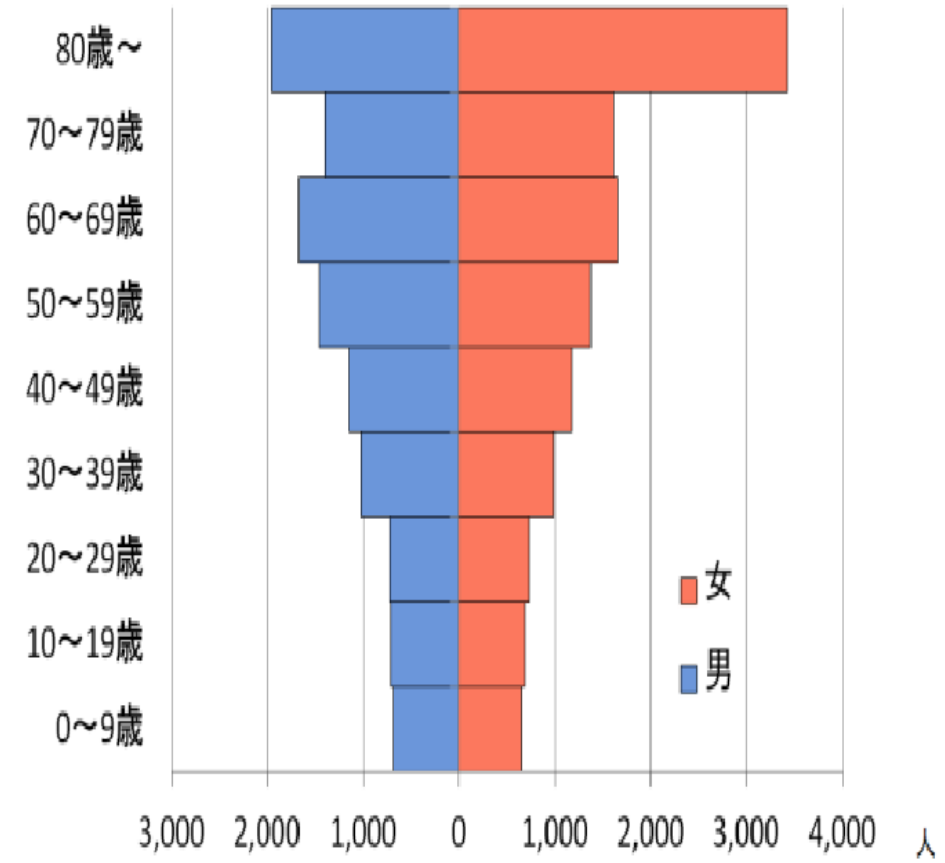
2035年の広島県安芸高田市

安芸高田市 男女年齢別人口
2012年(H24)12月末現在

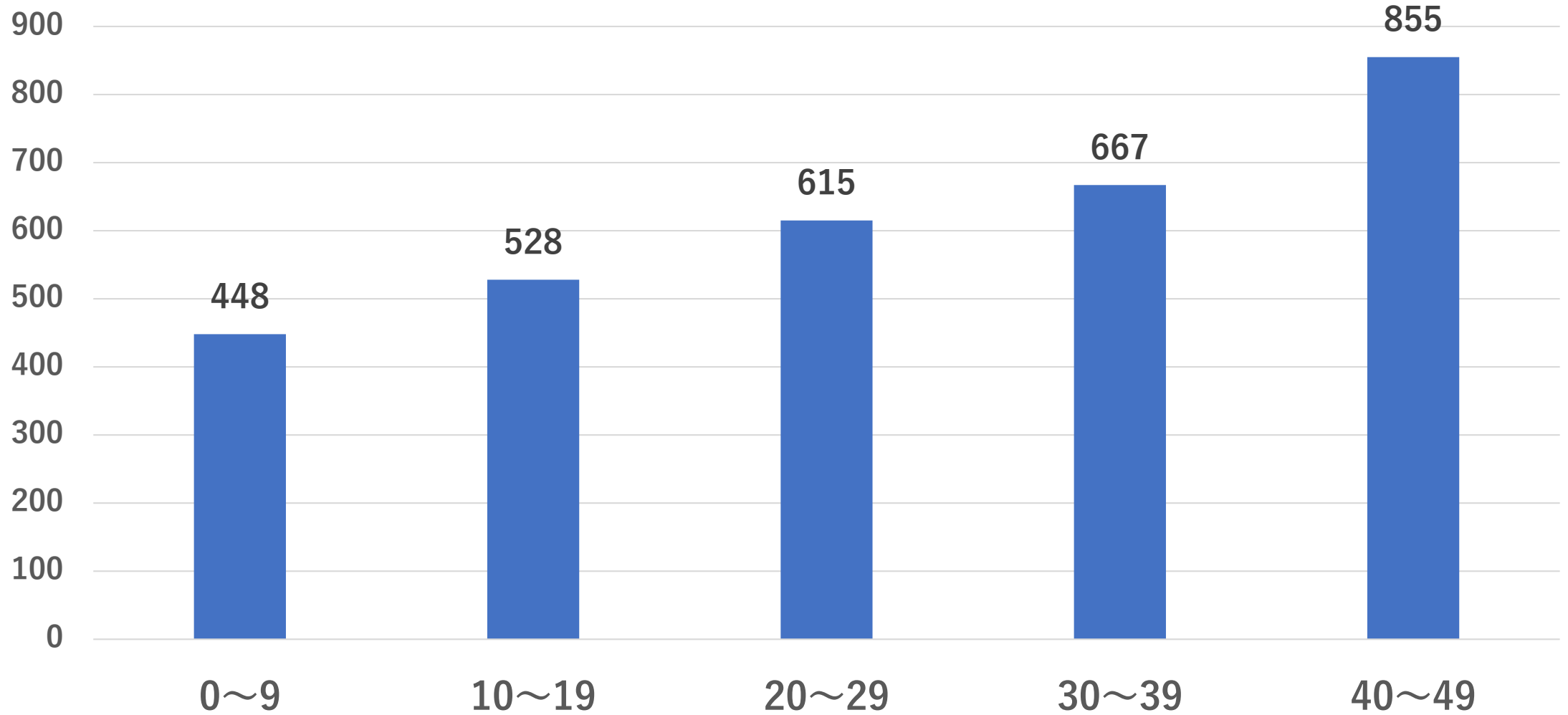


安芸高田市 男女年齢別人口予測
2035年(H47年)22年後

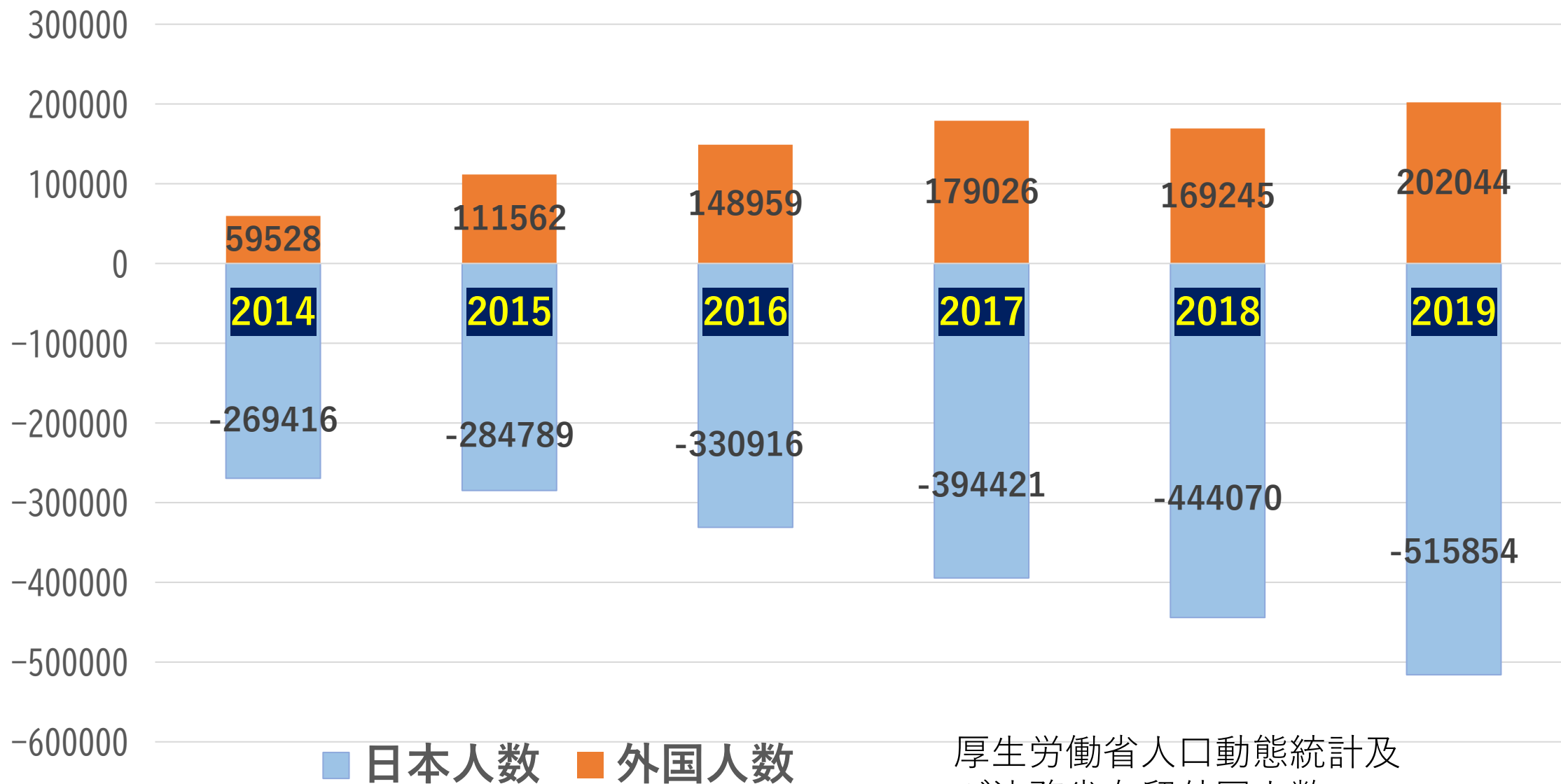
出典) 国立社会保障・人口問題研究所「市町村の将来推計人口」



女性の年齢別人口（2022.12現在）



日本人と外国人数の増減



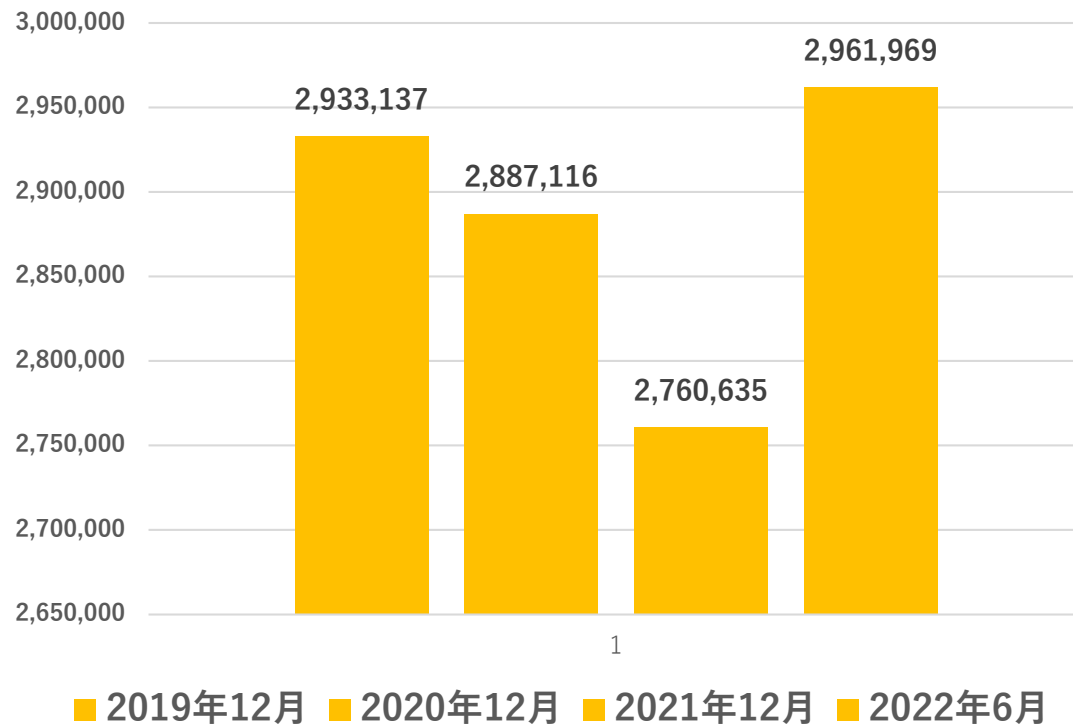
厚生労働省人口動態統計及
び法務省在留外国人数

人口増加の都県の人口変動

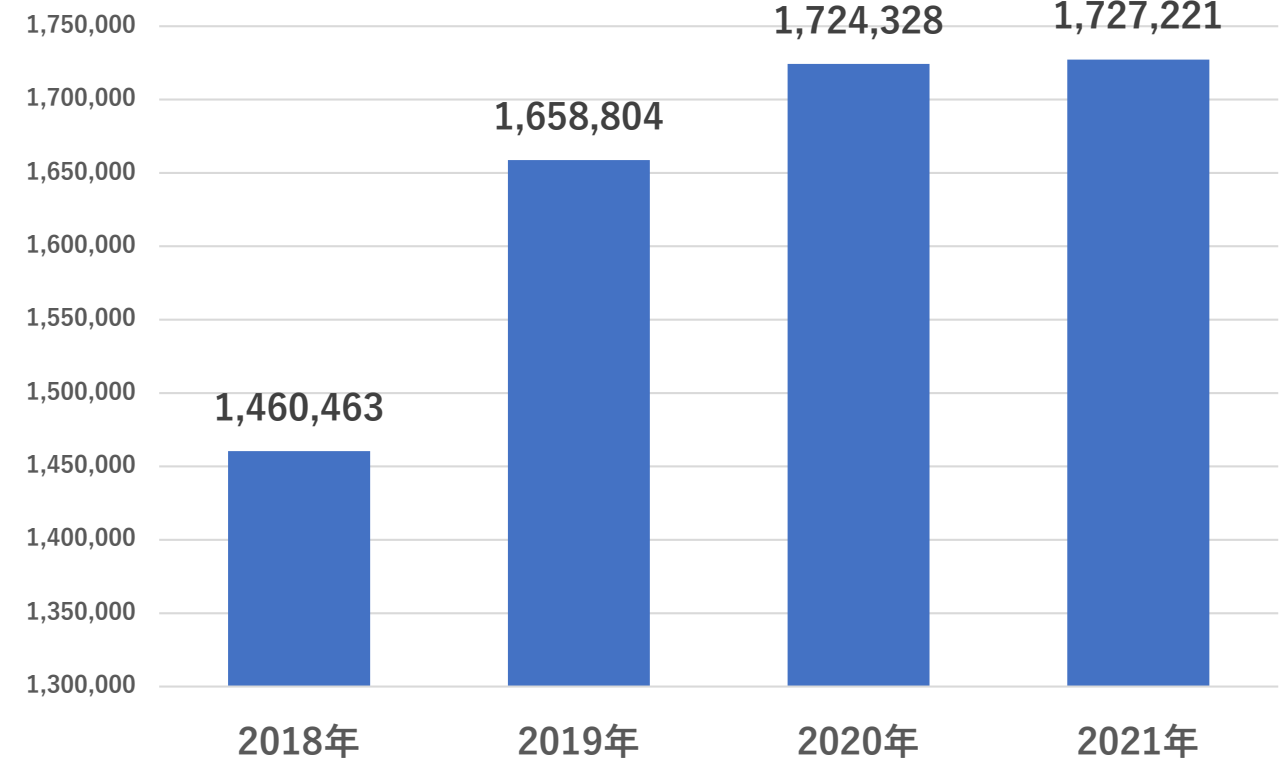
	2016年⇒2018年増減			
	人口増（総計）	人口（日本人）	人口（外国人）	人口増加に占める外国人の割合
東京都	221,997	149,537	72,460	32.6%
愛知県	42,204	8,596	33,608	79.6%
埼玉県	39,598	11,939	27,659	69.8%
神奈川県	35,123	11,046	24,077	68.6%
千葉県	33,093	9,971	23,122	69.9%
沖縄県	10,305	7,466	2,839	27.5%
福岡県	8,325	-3,014	11,339	136.2%

コロナ禍での在留外国人数の推移

在留外国人数の変化



外国人労働者数



コロナ禍の外国人の窮状

政府の対応

- ・ 帰国困難者に就労可能な「特定活動」の在留資格を付与
- ・ 多言語相談窓口の設置、多言語情報提供等

民間の活動に見るコロナ禍の困窮状態

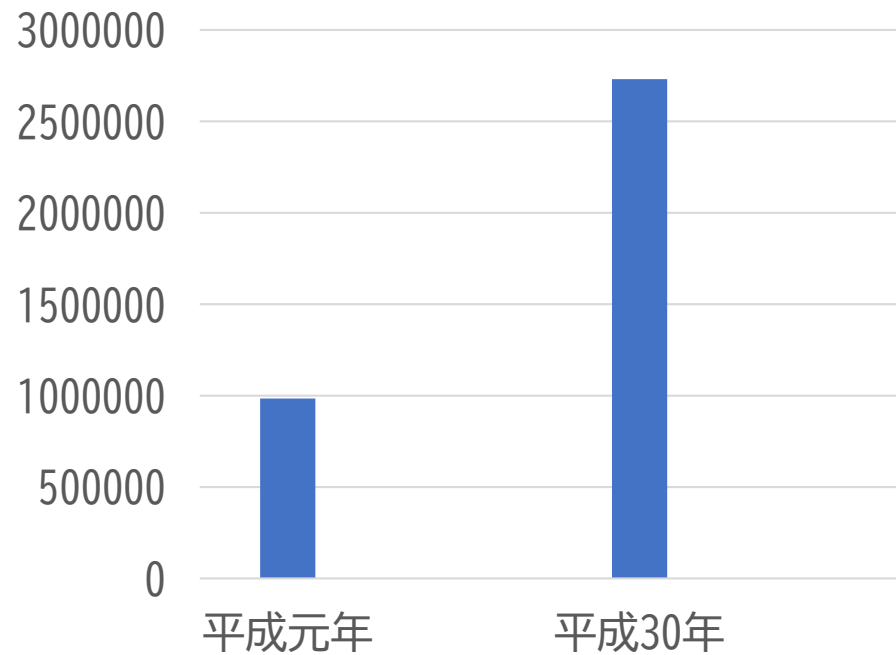
- ・ NPO、反貧困ネットワークでは市民から集めた「反貧困緊急ささえあい基金」の支援合計額約6千万円のうち67%が結果的に日本に暮らす外国人へ給付
- ・ 食糧支援を行うNPO、セカンドハーベスト・ジャパンでは、コロナ前は日本人と外国人の利用者の比率は6対4だったが、コロナ禍により、その比率は4対6と逆転
- ・ NPO、YSC（青少年自立援助センター）では、コロナ前は授業料3割が月謝の一部免除。2020年度は生徒の7割が100%の月謝免除を必要と回答
- ・ ベトナム人専門家による在日ベトナム人へアンケート（多くが技能実習生）。77人の回答のうち、コロナで仕事へ影響は66%。手取りが月10万円以下がコロナ前の10人から29人に増加

➡コロナ以前から在留外国人は脆弱な就労、生活環境にあり、それが露呈した

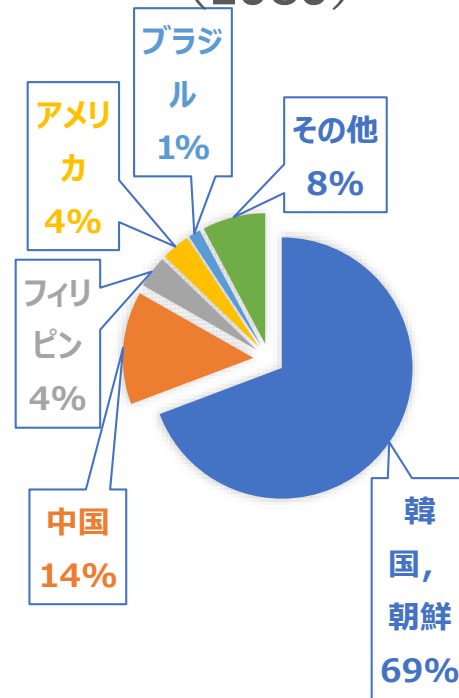
平成の間の在留外国人の増加、国籍の多様化

在留外国人の国籍変化

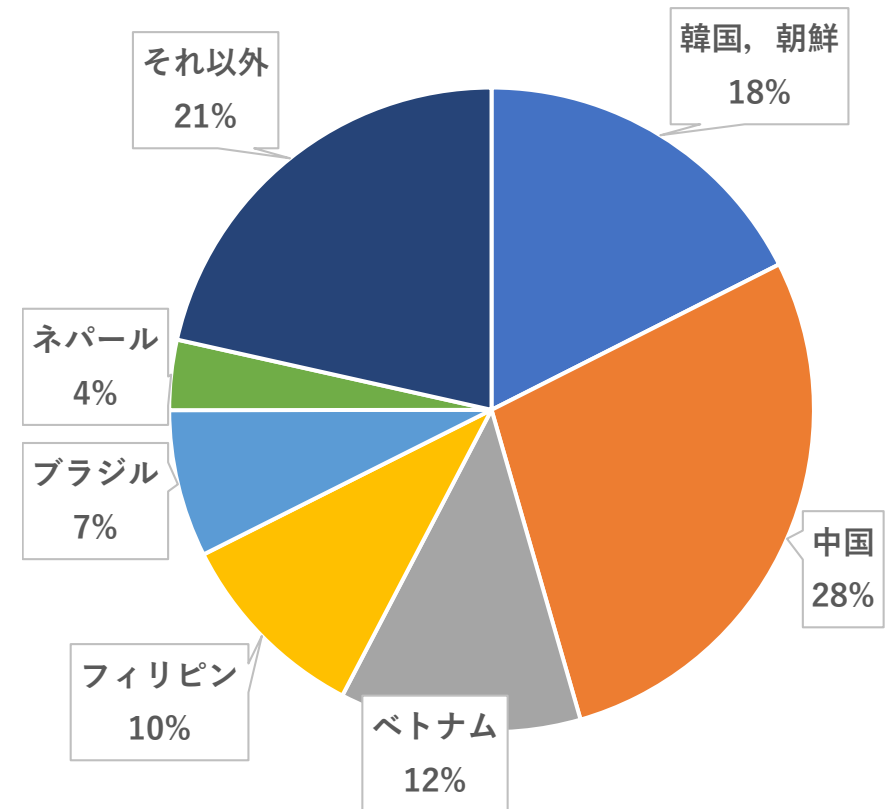
平成の在留外国人の増加



平成元年
(1989)



平成30年 (2019)



在留外国人の現状と課題

平成の30年間（1989～2019）、在留外国人を政府、社会、企業は一時的な滞在者と想定し、支援体制をとらなかった。

自治体、民間団体の「多文化共生」に依存

- ➡約100万人から300万人弱へと増加、多国籍化が進み定住化
- ➡しかし、政府は定住前提でなかったために非正規労働（派遣・請負）の拡大、日本語能力の欠如、青少年の教育・就労支援の欠如が常態化
- ➡経済貧困、日本語能力不足、子どもの学力不足の連鎖

在留外国人の現状

1. 外国人の日本語能力レベルの低さ

日本語学習者数 123,408人（2021年日本語教育実態調査報告書）

漢字が少し読める 48.5%（2001年日本語に対する在住外国人の意識に関する実態調査）（文化庁）

2. 雇用の問題

派遣・請負で働く割合20.4% 日本全体2.5%（厚労省）

3. 学校教育

高校進学率 40.1%（日立財団推定）

高校中退率 5.5%（全体1.0%）（文科省）

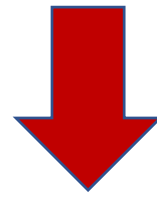
従来からの課題



ボランティア主導の
日本語教育



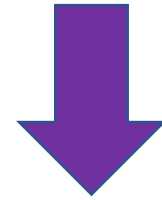
- ・低い日本語能力
- ・生活上の不便、日本人との摩擦、職業上の不利



一時的な労働者の認識



- ・技能実習生・デカセギ留学生への依存（雇用の調整弁的雇用）
- ・低賃金依存産業拡大



外国人子弟は義務教育
ではない



- ・不就学児童生徒拡大
- ・学力不足、中退



外国人の課題が解決されない状態でコロナ禍発生

外国人の受入れー 2つのシナリオ

1. 失敗するケース

- ・ 一時的な滞在の想定で日本語能力、就労能力の低い外国人の定着
- ・ 企業は低賃金労働に依存しイノベーションを怠る
- ・ 日本語能力改善進まず、ダブルリミティド世代の拡大

2. 成功するケース

- ・ 日本語、能力ともに高い外国人が日本を目指す
- ・ 受入れ企業での生産性の向上、地域社会への貢献拡大
- ・ 日本人への刺激、相乗効果「多文化パワー」
- ・ 社会、企業の持続性の向上

2018年以降の政府の政策変化

1. 2018年12月 入管法の改正

- ・新在留資格「特定技能」の創設
- ・出入国在留管理庁の創設 在留管理支援部在留支援課創設

2. 2018年12月「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」

すでに4回改訂。218事業へ

3. 2022年6月「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」

「ライフステージ、ライフサイクルに応じた支援」

4. 2022年11月「地域の日本語教育の在り方」報告書

すべての市町村に日本語教育の指針策定を求める、企業の責務明記、
B1レベルの日本語目標（320～520時間）

「改正出入国法」 （2018年） による特定技能の創設

在留期間の上限を5年とする就労を目的とした新たな
在留資格（特定技能）を創設し、その後、試験の合格者には
家族の帯同と定住の可能性を認める（特定技能2号）

課題

- ➡日本語能力が低く独自で仕事探し、自立した生活できるまでの能力不足
- ➡ブルーカラーで定住化。技能実習制度と特定技能との併存の矛盾
- ➡技能実習生の修了者が特定技能に移行できる矛盾

2022年6月「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」発表

1. 目指すべき共生社会の3つのビジョン

- 外国人が包摂され、全ての人が安全、安心な社会
- 外国人が社会に参加し、多様性に富んだ活力ある社会
- 人権を尊重し、差別や偏見ない社会

2. 中長期的な課題（4つの重点事項）

- 1 日本語教育等の取組
- 2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制等の強化
- 3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援
- 4 共生社会の基盤整備に向けた取組（日本人への啓発、教育、統計充実等）

→政府は公言せずに「移民政策」（定住前提の外国人受入）をすでに開始

在留外国人の支援の課題

1. 課題の複雑性

多様な在留資格、言語、文化、国籍の違い、多様な年齢層、アウトリーチの難しさ、個々に寄り添った丁寧な支援必要

2. 広範な支援の領域

3大テーマ（就労、日本語、教育）に加え、諸手続き、医療等生活全般

3. 人数及びステークホルダーの膨大さ

在留外国人数 296万人（半年で20万人増加）、外国人雇用企業28.5万社等

4. 支援体制の不十分さ

専門性の乏しい自治体、市民ボランティア主体の民間団体、資金不足

外国人についての国民の意識

読売新聞 2019年3月
全国アンケート

在留外国人の増加は良いことか？

良いこと・どちらかといえば良いことだと思う 71%

悪いことだと思う 27%

新宿区多文化共生実態調査
2015年（人口32万、外国人比率 11%）

近所に外国人が住むことは？

好ましい・どちらかと言えば好ましい 22.1%

好ましくない・どちらかといえば好ましくない 16.9%（好ましくない 4.4%）

どちらとも言えない 55.3%

岡山県総社市多文化共生推進
施策に関する意識調査
2016年（人口6.8万、外国人比率 1.2%）

外国人が増えることは？

賛成・やや賛成 22.8%

反対・やや反対 12.6%（反対 5.2%）

どちらとも言えない 64.6%

2022年の動き

1. ウクライナ避難民の受入れ

正式な難民ではない「避難民」を総理の指示で実施（法的根拠なし）

2. 「技能実習制度」「特定技能」の見直し開始

3. 民間からの新たな提言

経団連「Innovating Migration Policies～2030年に向けた外国人政策のあり方」
戦略的誘致へ

JICA「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究」

2040年に674万人の外国人労働者必要

JCIE「アフターコロナ時代に向けての外国人受入れ政策のあり方
ー「選ばれる国」への新提言ー」

「選ばれる国」になるために

1. 政府トップは政策変更を明確に発言すべき

現状は「ステルス移民政策」

2. 人口動態の変化予測に立つ受入れ政策をゼロから再検討必要

- ・どのような人材（日本語レベル）を毎年何人受け入れるか
- ・受入れ後の包括的な支援体制の構築
- ・KPI 移民2世は日本人と同等の教育レベル、収入レベル目標を

3. 国民、企業、自治体の意識変革

- ・一時的な滞在者ではなく、社会の重要な担い手の認識
 - ・日本人が持たない多様な経験、価値観、ネットワークを持つ人々
- ➡現在の閉塞感を打破するためのショック療法への期待
- 中央大学山田昌弘教授の「幸せに衰退する日本」のからの脱却を

なぜ日本で移民はタブーになったか

1. 2000年までは移民についての議論がなされていた
1999年小渕内閣の内閣官房で「21世紀日本の構想」移民の必要性明記
2008年 自民党「人材開国！日本型移民政策の提言」福田康夫内閣
2. 政権交代（民主党政権 2009年～2012年）
永住者の地方参政権問題
3. 隣国（中国、韓国）との領土問題、関係悪化
2010年～ 尖閣列島、竹島
4. 右派の支持層の強い第二次安倍政権の成立（2012年～）

(参考)

JCIE「アフターコロナ時代に向けての外国人受入れ政策の新たな提言ー「選ばれる国」への新提言ー」



2021.7 田村憲久厚労大臣に
新提言を提出

「「選ばれる国」 になるための新たな戦略」 提言 JCIE 2021.6

不毛な「移民」議論からの脱却を

1. 活躍を促す方針の明確化

- ・ 総合的対応策を裏付ける**法整備「在留外国人基本法」**の制定
- ・ 海外の職業資格との共通認定制度

2. ライフプラン・キャリアパスを想定した支援体制

- ・ 切れ目のない支援とキャリアパスの視点
- ・ エンプロイアビリティ（雇用される能力）の向上
目標達成のためのKPIの導入と個々人への配慮
- ・ 目標達成のための地域プラットフォームの構築

3. 共生社会の実現

- ・「心のグローバル化」
- ・「やさしい日本語」の普及

4. 技能実習制度と特定技能制度の統合

- ・本来、技能制度は純化すべき
- ・実態に即して両制度を統合した新制度「外国人青年実習・活躍制度」の創設
(特徴)外国人が選択可能な研修と労働・定着の両コース
企業に対しての研修、数値評価
→優秀な外国人が集まる魅力ある制度へ

5. 早急に着手すべきこと

- ・ 諮問機関として「在留外国人等政策委員会」の設置
- ・ 外国人コミュニティ育成の配慮、国民の意識形成、包括的な取組み推進

6. 日本の未来像の議論を

- ・ 外国人の潜在力の開花させる視点
- ・ 日本人と外国人の相互啓発・成長、ウィンウィン関係へ
- ・ 日本の将来像について国民的な議論を

参考資料

『移民が導く日本の未来-ポストコロナと人口激減時代の処方箋』
(明石書店、2020.8)

『限界国家—人口減少で日本が迫られる最終選択』 (朝日新書、2017)

『自治体がひらく日本の移民政策—人口減少時代の多文化共生への挑戦』
(明石書店、2016)

